

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉諸費

事業名 保育士等キャリアアップ研修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子育て支援課 子育て人材支援センター 電話番号：058-214-8902

E-mail : kosodateshien@govt.pref.gifu.jp

1 事業費 26,086 千円 (前年度予算額： 27,539 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	27,539	13,769	0	0	0	0	0	0
要求額	26,086	13,043	0	0	0	0	0	0
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

副主任保育士など中堅の役職を創設し、その職務・職責に応じた処遇改善を行うことにより、保育所等におけるキャリアアップの仕組みの構築を支援することを目的として、平成29年4月より公定価格の加算として、処遇改善等加算Ⅱが創設された。

国は、職務内容に応じた専門性の向上を図るため、副主任保育士・中核リーダー等については令和5年度から段階的に、職務分野別リーダー・若手リーダーについては令和6年度に加算要件として「保育士等キャリアアップ研修」の受講必須化を目指しており、県内の保育所等に勤務する対象者全員が受講可能な研修体制構築が必要である。

(2) 事業内容

○保育士等キャリアアップ研修の実施

処遇改善等加算Ⅱの加算要件を満たすため、国のガイドラインに沿った「保育士等キャリアアップ研修」を実施する。

- ・補助基準額：受講者1人あたり14千円
- ・補助率：国1/2、県1/2

<こども家庭庁：子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金(保育士等キャリアアップ研修事業)活用事業>

(3) 県負担・補助率の考え方

保育士等キャリアアップ研修については、国のガイドラインにおいて県が研修の実施主体とされていることから、妥当である。

(4) 類似事業の有無

有（保育士研修事業）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	32	プロポーザル評価会議委員謝金
旅費	66	プロポーザル評価会議構成員旅費及び業務旅費
需用費	32	プロポーザル会議費及び事務用消耗品等
役務費	13	連絡調整等
委託料	25,943	保育士等キャリアアップ研修業務委託
合計	26,086	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県こども計画
第5章 政策の4つの柱に基づく施策の方向
Ⅲ 子育て中の方への支援
(3) 安心してこどもを預けられる受け皿づくり

(2) 国・他県の状況

各都道府県にて実施

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

保育士等キャリアアップ研修の実施により、保育士等の専門性の向上を図るとともに、県による安定的、継続的な研修機会の提供により、処遇改善等加算Ⅱ適用施設の増加へつながり、保育士の処遇改善を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H29)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
研修受講者数 (延べ人数)	0人	13,510	17,540	19,530	25,500	53.0%

○指標を設定することができない場合の理由

（記入欄）

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	(集合研修) 岐阜市内にて14回実施 (オンライン研修) R4.8月～R5.2月の期間に実施 研修修了者数 1,910人
令和5年度	(集合研修) 岐阜市内にて14回実施 (オンライン研修) R5.8月～R6.2月の期間に実施 研修修了者数 2,297人
令和6年度	(集合研修) 岐阜市内にて14回実施 (オンライン研修) R6.8月～R7.2月の期間に実施 研修修了者数 2,485人

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	保育士等の専門性の向上を図ことができるとともに、処遇改善等加算Ⅱ認定施設の増加により、保育士の処遇改善を図ことができることから、必要性が増加している。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 1	受講希望者のほぼ全員の受入れができたが、定員に満たないコースもあったことから、研修の周知、開催場所及び日時等について検討が必要。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	前年度に引き続きeラーニングでも実施し、施設内で受講できるようにした。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

集合研修について、定員に満たないコースもあったことから、開催場所、日程、周知のタイミング等に十分配慮し、受講しやすい環境を整えることが必要。

また、集合研修の受講人数によっては、オンライン研修のみに移行するか検討の必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

中堅職員の職務内容に応じた専門性の向上を図るための研修として、また、加算算定に必要となる研修受講の機会を提供するため、継続的な事業実施が必要である。